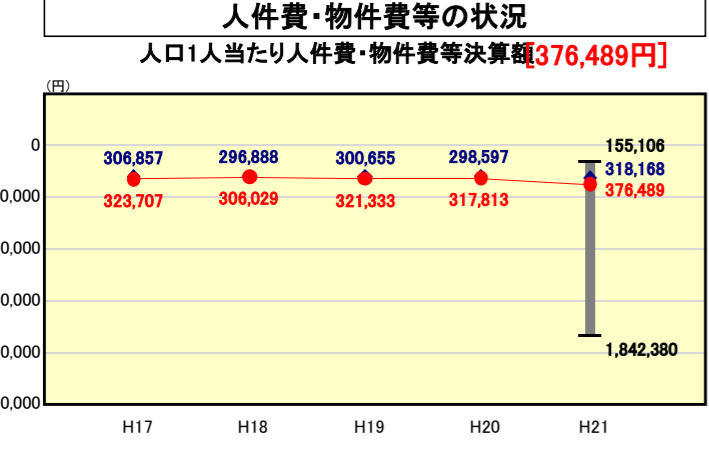
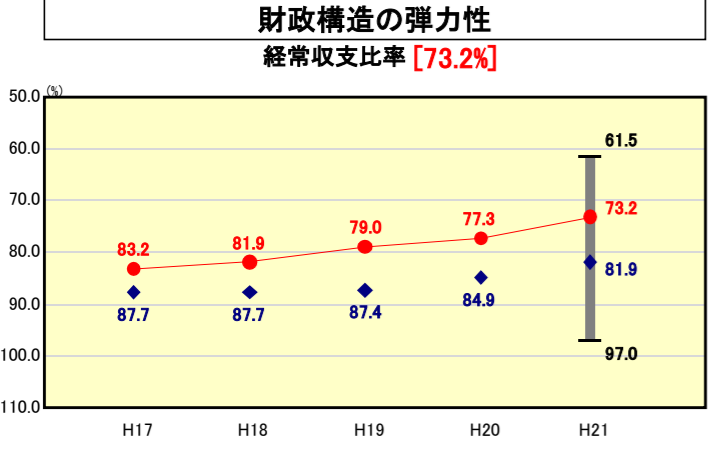
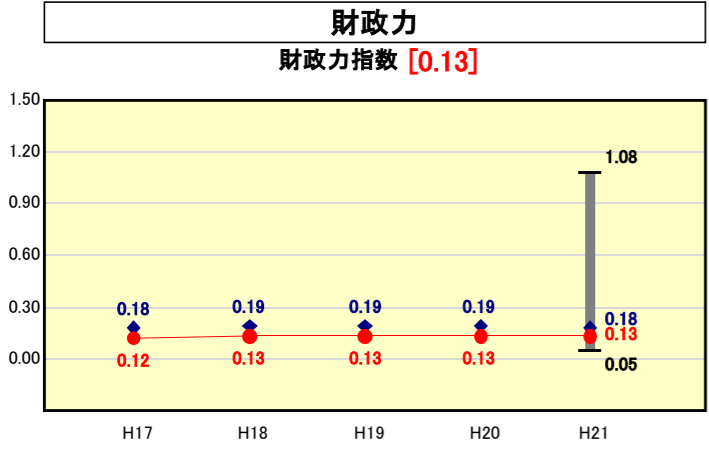


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

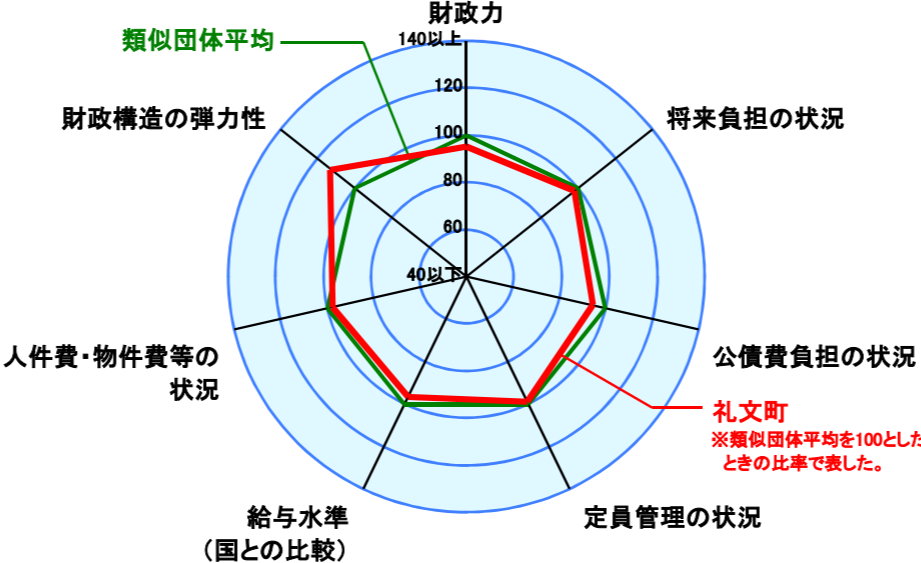
《財政力指数》水産と観光が主な産業であるが、漁獲・漁価の低迷と就業者の高齢化、観光客の減少等により、財政基盤が脆弱となっている。引き続き税の収納率の向上と歳入確保に努める。

《経常収支比率》平成14年度から実施している行政改革に基づいた、人件費や物件費、補助費等の削減により類似団体平均より下回っているものの、依然、公債比の占める割合が高いことから、今後も公債費負担の適正化や経常経費等の抑制に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》保育所や診療所、観光施設など施設運営を直営で行っているため、人件費が多く占めている。今後は民間への委託化を進め、競争に伴うコスト削減効果により、これらの経費について抑制する必要がある。

《ラスパイレス指数》平成14年度からスタートした第3次行政改革に沿って、給与職員手当等の削減を行ってきたが、類似団体平均を若干上回っている状況にあり、今後も一層の給与の適正化に努める。

人口	3,051	人(H22.3.31現在)
面積	81.33	km ²
標準財政規模	2,472,724	千円
歳入総額	4,158,322	千円
歳出総額	4,069,306	千円
実質収支	67,134	千円

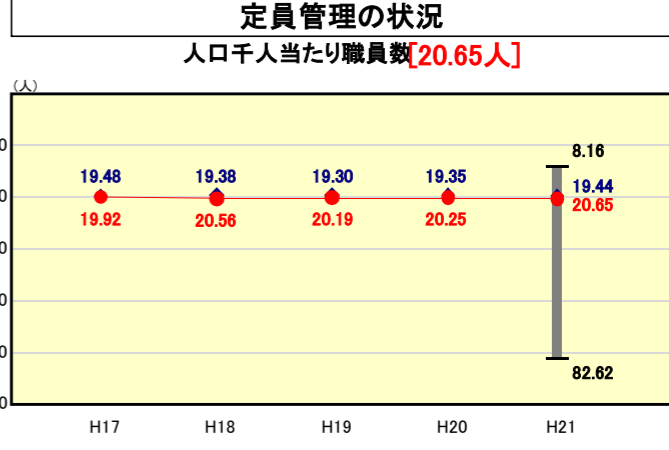
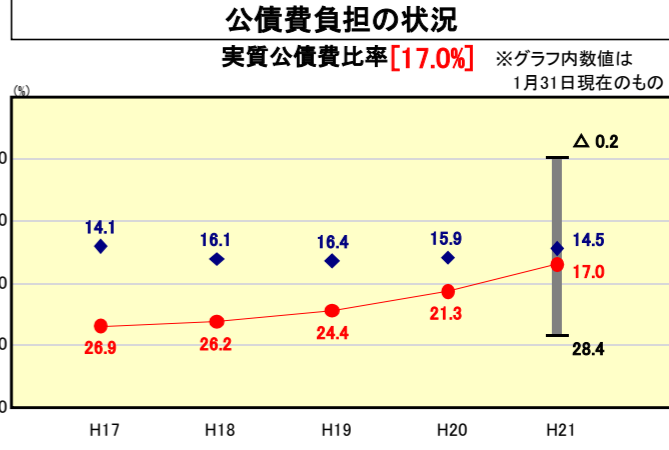
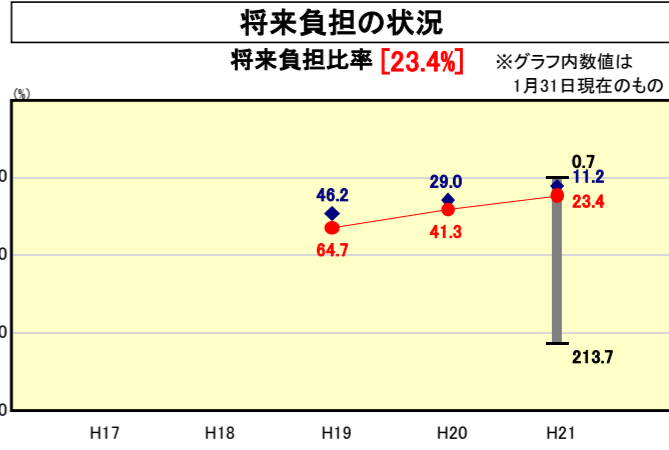
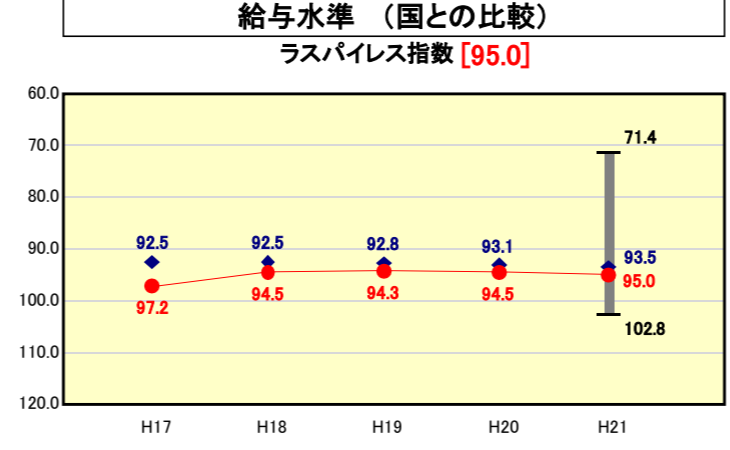


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



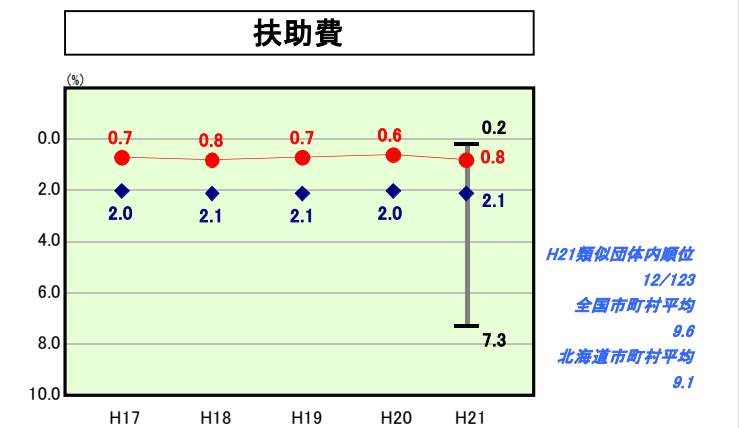
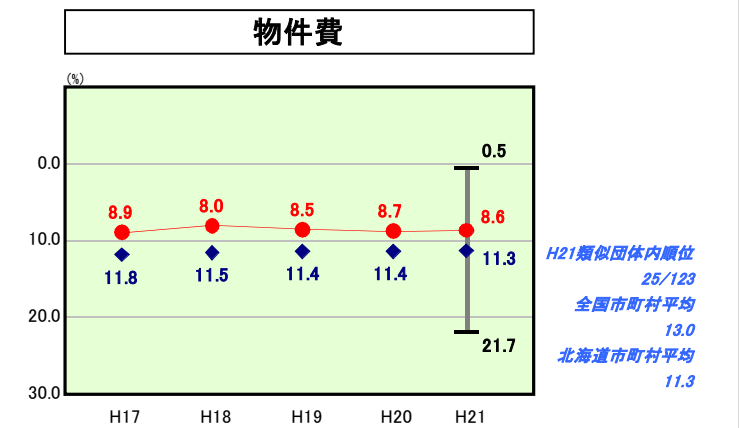
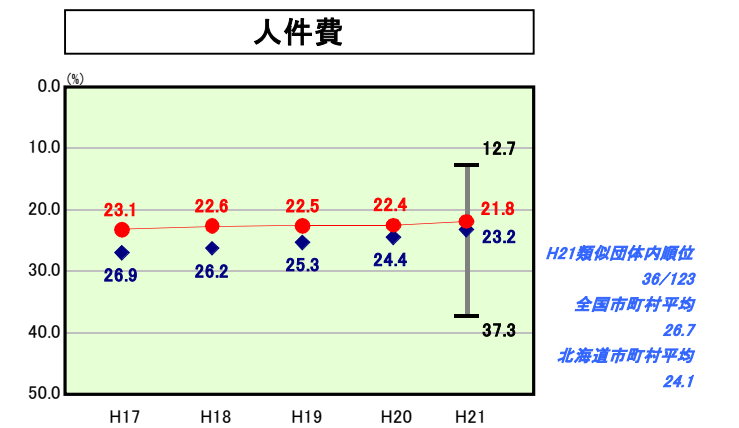
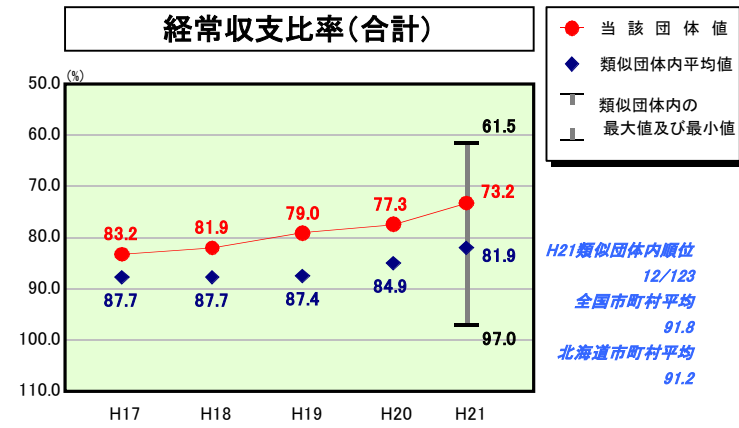
類似団体内順位 62/123
 全国市町村平均 92.8
 北海道市町村平均 116.4

類似団体内順位 85/123
 全国市町村平均 11.2
 北海道市町村平均 13.7

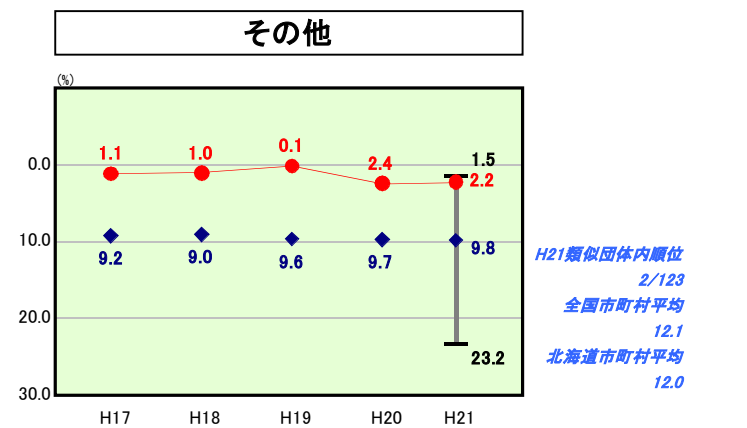
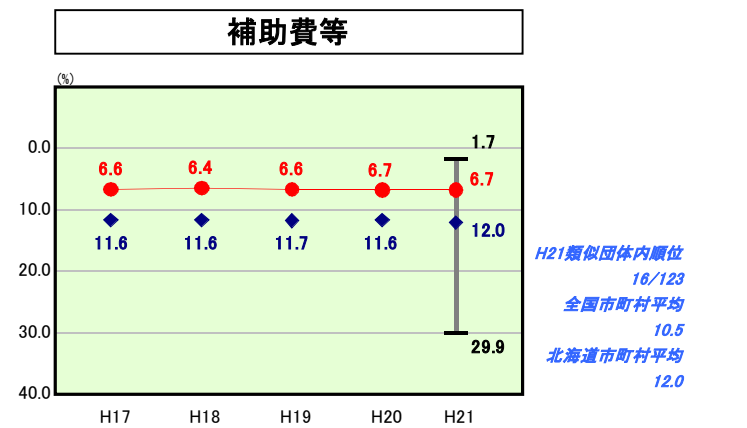
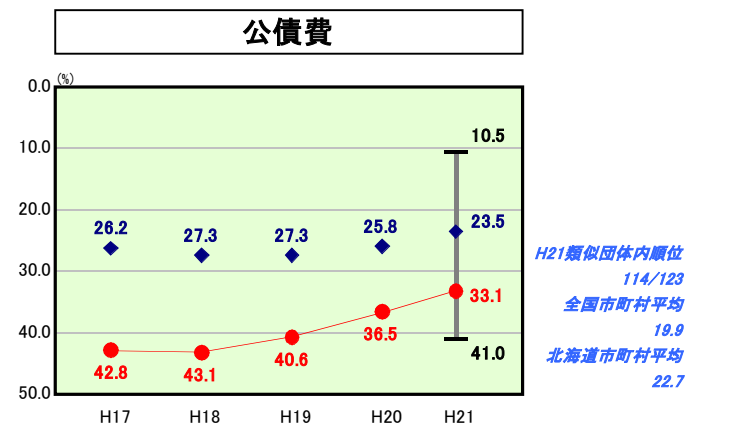
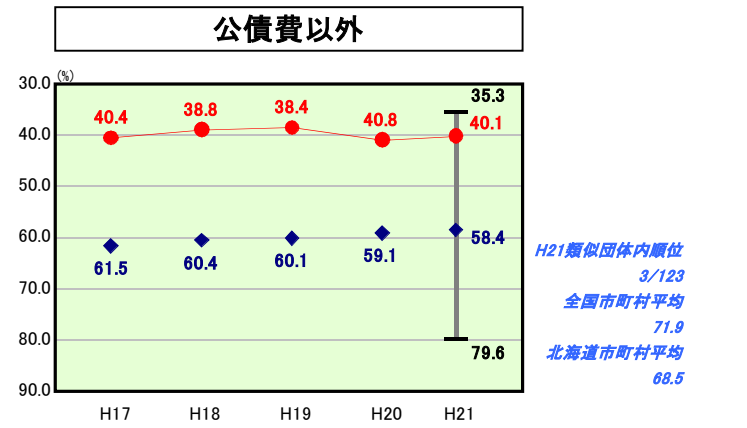
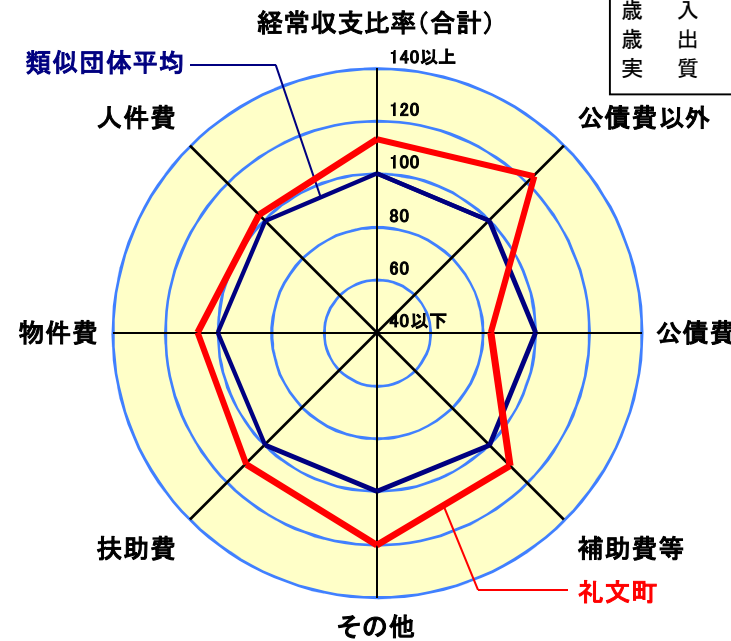
類似団体内順位 62/123
 全国市町村平均 7.33
 北海道市町村平均 8.22

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,051人(H22.3.31現在)
面積	81.33 km ²
標準財政規模	2,472,724千円
歳入総額	4,158,322千円
歳出総額	4,069,306千円
実質収支	67,134千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
平成14年度から実施している行政改革に基づいた、人件費や物件費、補助費等の削減により類似団体平均より下回っている。今後も比率の低下や抑制に努める。

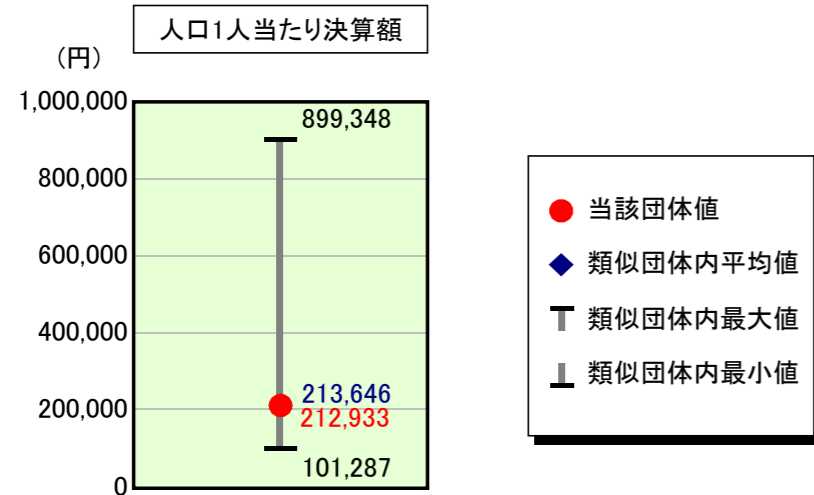
《人件費》
平成18年度からの新給与制度導入や行政改革による退職者の不補充方針により類似団体平均を下回っている。今後も計画に基づき適正な定員管理に努める。

《公債費》
過去の大型事業における公債費負担のピークが去り、公債費負担は毎年度大きく減少している。しかしながら、水準的にはまだ類似団体を大きく上回っており、今後においても、事業を厳選し早期に適正な水準となるよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 礼文町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



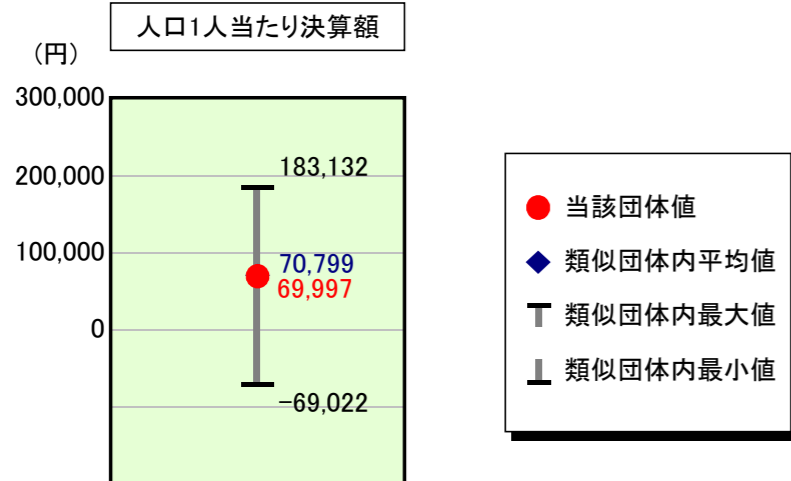
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	553,064	181,273	175,420	3.3
賃金(物件費)	37,791	12,386	13,854	▲ 10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	111,007	36,384	27,797	30.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149	49	8,199	▲ 99.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,596	1,179	4,740	▲ 75.1
▲退職金	▲ 55,949	▲ 18,338	▲ 18,656	▲ 1.7
合計	649,658	212,933	213,646	▲ 0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.65	19.44	1.21
ラスパイレス指数	95.0	93.5	1.5

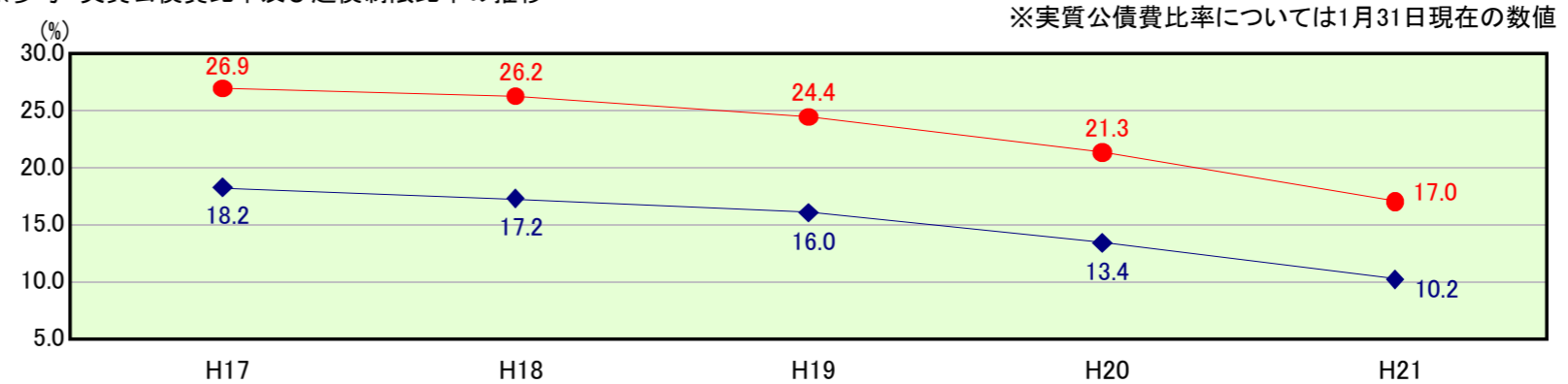
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	877,262	287,533	171,123	68.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	99,998	32,775	31,600	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	576	189	8,851	▲ 97.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,742	19,581	5,615	248.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	691	226	68	232.4
▲特定財源の額	▲ 51,343	▲ 16,828	▲ 8,610	95.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 773,365	▲ 253,479	▲ 137,849	83.9
合計	213,561	69,997	70,799	▲ 1.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

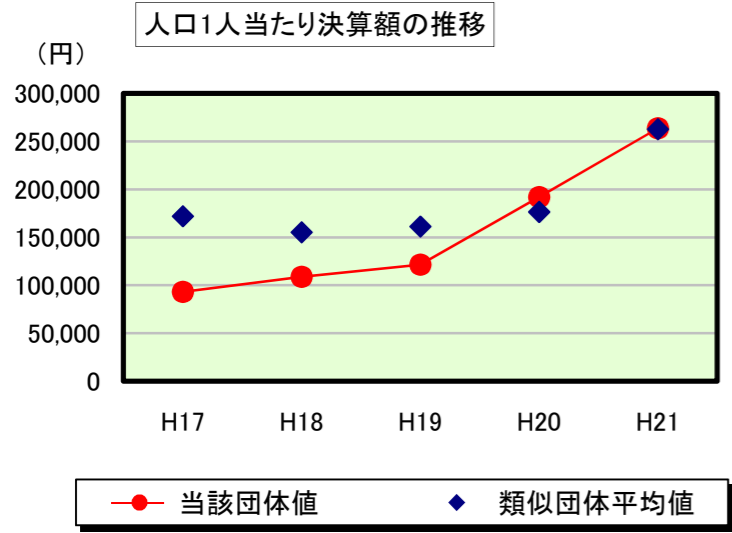


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 礼文町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	313,679	93,246	▲ 51.3	172,020	▲ 2.5	▲ 48.8
うち単独分	142,238	42,282	▲ 53.7	77,280	▲ 17.1	▲ 36.6
H18	354,681	108,831	16.7	155,309	▲ 9.7	26.4
うち単独分	148,077	45,436	7.5	69,293	▲ 10.3	17.8
H19	384,883	121,414	11.6	161,387	3.9	7.7
うち単独分	264,443	83,421	83.6	66,794	▲ 3.6	87.2
H20	596,676	191,796	58.0	176,539	9.4	48.6
うち単独分	125,710	40,408	▲ 51.6	75,430	12.9	▲ 64.5
H21	804,416	263,657	37.5	262,834	48.9	▲ 11.4
うち単独分	236,841	77,627	92.1	147,509	95.6	▲ 3.5
過去5年間平均	490,867	155,789	14.5	185,618	10.0	4.5
うち単独分	183,462	57,835	15.6	87,261	15.5	0.1